

2022年3月期 第2四半期

# 決算説明資料

挑戦・発想・実行で  
時代に選ばれる企業へ



## 目次

---

- 1 2022年3月期 第2四半期 決算概要**
- 2 2022年3月期の通期見通し**
- 3 今後の展望（中期経営計画とその進捗）**
- 4 会社概要**

1

---

# 2022年3月期 第2四半期 決算概要

- 上期は新型コロナウイルス感染症の流行拡大が続く中、緊急事態宣言の度重なる延長やまん延防止法等の措置に伴い、経済活動が大きく制限されたことにより厳しい状況で推移。ワクチン接種率が向上し、経済活動の段階的再開が進む中、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるなど、先行きについては予断を許さない状況。
- 道路建設業界は政府建設投資は底堅く推移しているものの、民間設備投資の減少が依然として続き、更には、原材料価格の上昇の影響など、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移。



## 2022年3月期の主な取り組み事項

- 1 現場主義・現場重視
- 2 SDG s 経営の促進
- 3 技術力・企画提案力・地域戦略を軸に売上・収益の更なる向上
- 4 業務改善及び人材育成の強化
- 5 新規事業への挑戦、事業基盤の拡大

# 決算概要（連結・単体）

（単位：百万円）

連結	2021年3月期 2Q実績	2022年3月期 2Q実績	対前年増減	増減率	期初予想	進捗率
売上高	38,969	46,105	7,136	18.3%	115,000	40.1%
売上総利益	4,584	4,617	33	0.7%	—	—
販売費及び一般管理費	3,620	3,711	91	2.5%	—	—
営業利益	963	906	▲57	▲6.0%	6,000	15.1%
経常利益	1,045	995	▲50	▲4.8%	6,000	16.6%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	597	538	▲58	▲9.9%	4,000	13.5%

単体	2021年3月期 2Q実績	2022年3月期 2Q実績	対前年増減	増減率	期初予想	進捗率
売上高	29,984	33,798	3,813	12.7%	88,000	38.4%
経常利益	909	315	▲594	▲65.3%	4,500	7.0%
四半期（当期）純利益	690	260	▲430	▲62.3%	3,100	8.4%

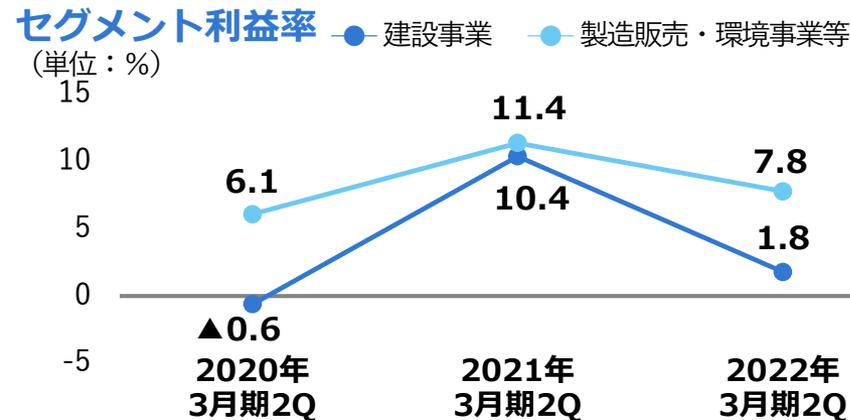
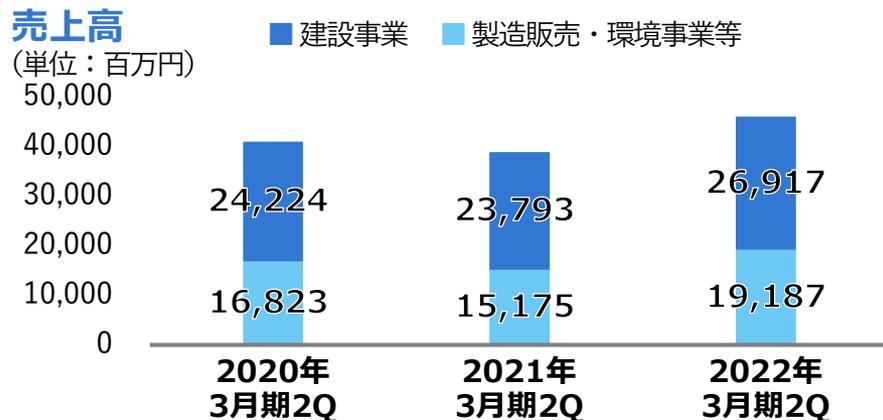
- 連結売上高は計画に対してはやや下回るものの、前年同期比18.3%増の46,105百万円。売上高増の主要因は、工事部門において出来高が順調に推移したことによるもの。
- 営業利益は工事部門の利益率の改善により完成工事利益は増加したものの、製造販売部門において、原油高に伴う原材料の値上がりによる利益率の低下、また製造合材の出荷低調により、前年同期比6.0%減の906百万円。
- 四半期純利益については、当初計画比10.3%減、前年同期比9.9%減の538百万円。

# セグメント別売上高・損益実績 (連結)

(単位：百万円)

売上高	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	対前年増減	増減率	期初予想	進捗率
建設事業	24,224	23,793	26,917	3,124	13.1%	—	—
製造販売・環境事業等	16,823	15,175	19,187	4,012	26.4%	—	—
売上高合計	41,047	38,969	46,105	7,136	18.3%	115,000	40.1%

セグメント利益	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	▲138	247	487	240	97.2%
製造販売・環境事業等	1,032	1,735	1,492	▲243	▲14.0%
セグメント利益合計	893	1,982	1,980	▲2	▲0.1%



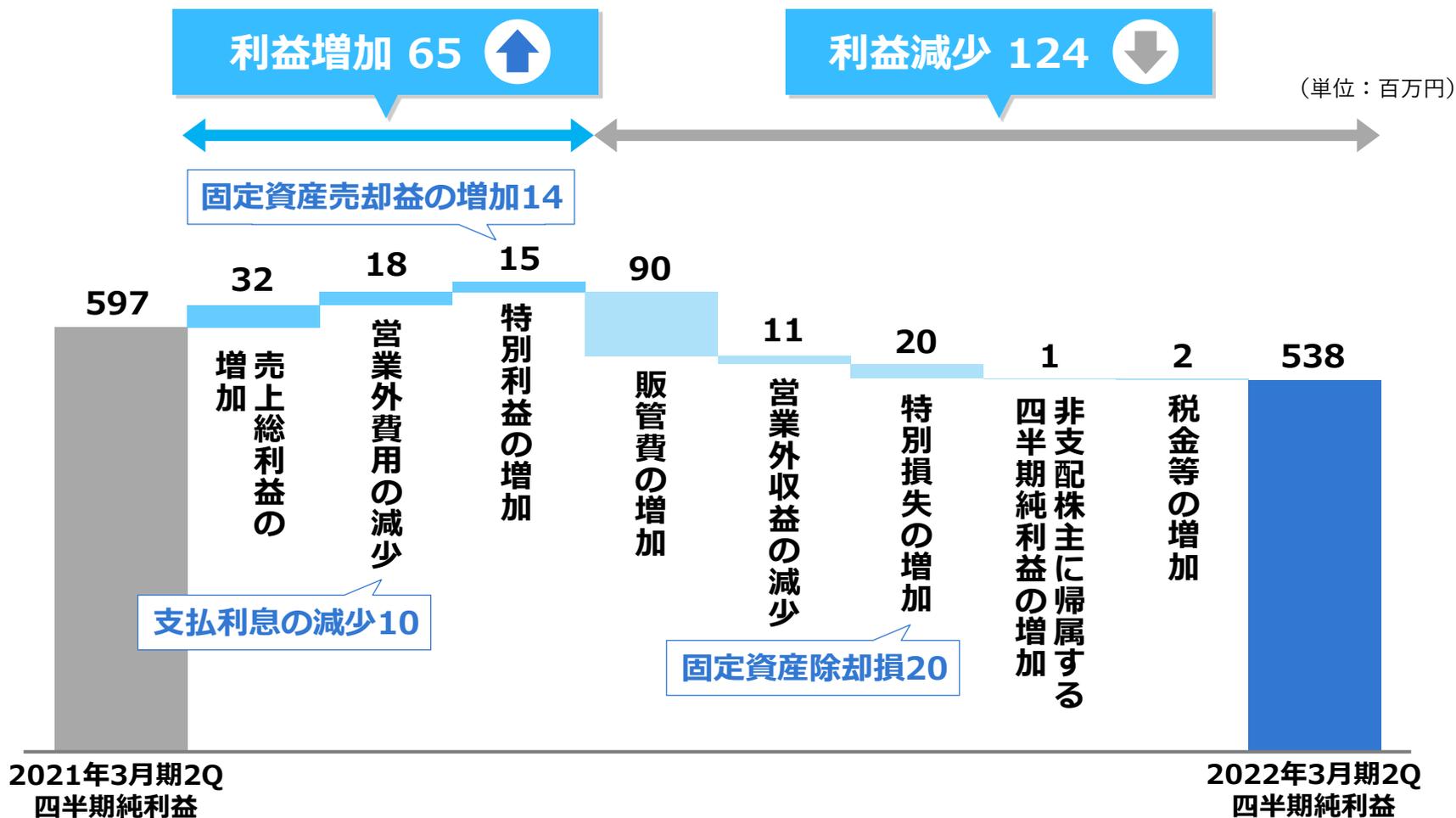
## ■ 建設事業

- ①売上高は前年同期比13.1%増。②セグメント利益については、工事全体の利益率改善、出来高増により前年同期比倍増。
- ③下期への繰越工事は、417億円と潤沢ではあるものの、収益認識基準適用の影響もあり、前年同期比102億円の減。

## ■ 製造販売・環境事業等

- ①売上高はアスファルト乳剤等の出荷堅調により、前年同期比26.4%増。②セグメント利益は原油高による原材料の値上がり、また販売価格への転嫁が進まず、前年同期比14.0%減。③下期については引き続き原油価格の動向に懸念。

# 四半期純利益の増減要因分析（連結）



## ■ 【利益増加の主要因】

- ・ 長短借入金の返済による金融手数料の減少。

## ■ 【利益減少の主要因】

- ・ コロナ禍における経済活動の段階的再開に伴う販管費の増加。

# 連結財政状態・連結キャッシュフロー

## 連結財政状態

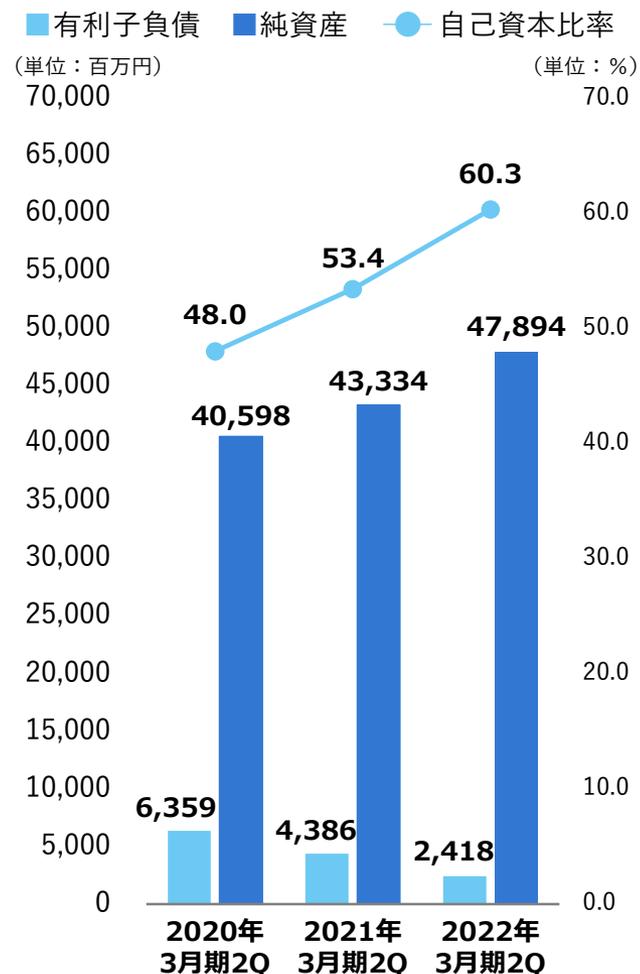
(単位：百万円)

	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	対前年増減
資産合計	82,242	78,839	77,296	▲1,542
負債合計	41,643	35,505	29,401	▲6,103
有利子負債	6,359	4,386	2,418	▲1,968
(短期借入金)	2,915	2,068	1,408	▲660
(長期借入金)	3,336	2,318	1,010	▲1,308
(社債)	108	—	—	—
純資産	40,598	43,334	47,894	4,560
自己資本比率	48.0%	53.4%	60.3%	6.9%

## 連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q
営業活動によるCF	1,469	9,428	4,290
投資活動によるCF	▲937	▲866	▲1,444
財務活動によるCF	▲2,233	▲2,543	▲1,713
現金及び現金同等物の増減額	▲1,701	6,018	1,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,718	18,072	13,897



■ 総資産は、受取手形・完成工事未収入金等と投資有価証券は前年同期比で増加したが、現金預金、未成工事支出金が減少し、前年同期比1,542百万円の減。

■ 負債は未成工事受入金、長短借入金の減少等により、前年同期比6,103百万円の減。

■ 純資産は利益剰余金の増加等で4,560百万円の増。自己資本比率は60.3%へ上昇。

■ 連結キャッシュフローは、営業活動により獲得した4,290百万円のキャッシュを設備投資等の投資活動により1,444百万円、借入金の返済等の財務活動により1,713百万円を使用。

2

---

# 2022年3月期の 通期見通し

# 2022年3月期業績予想

(単位：百万円)

連結	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	111,801	115,000	3,199	2.9%
営業利益	7,165	6,000	▲1,165	▲16.3%
経常利益	7,258	6,000	▲1,258	▲17.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,697	4,000	▲697	▲14.8%

単体	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	83,448	88,000	4,552	5.5%
経常利益	5,257	4,500	▲757	▲14.4%
当期純利益	3,662	3,100	▲562	▲15.4%

## ■ 通期の見通し

・第2四半期累計期間において、個別業績については、工事部門の利益率の改善により完成工事利益は増加したものの、製造販売部門における原材料価格高騰に伴う利益率の低下により、計画数値を下回る結果に。

通期連結業績に関しては、工事部門、製品部門ともに第3四半期以降においては順調な進捗が見込まれること、加えて連結対象子会社各社に安定的な収益が見込めることから、当初計画値を維持。一方で原油価格の今後の動向が引き続き懸念材料。

## ■ 下期に向けた取り組み

### 【建設事業】

・受注については、受注時の採算を改善すべく、受注検討会を実施する等、積算制度の向上を図る。また、新技術（橋梁関係）や当社保有の特殊工法の官公庁への設計営業強化を図り、受注増、新規顧客獲得に繋げる。さらに民間工事への取り組みを強化するとともに、官民連携事業（PFI 事業）については、継続営業により、勝機のあるコンソーシアムの構築に努める。

工事については、出来高が順調に推移しており、通期についても社員体制を含めた出来高生産性を重視した工事施工の実施、また、各種工事収益向上施策の実施により、さらなる工事粗利益率向上を目指す。

### 【製造販売・環境事業等】

・上期は原油価格の断続的な大幅上昇により、原材料費上昇分の販売価格への転嫁が追いついていない状況。加えて価格転嫁に若干のタイムラグが生じさらに収益を圧迫。

下期は材料費高騰分について、適切で迅速な価格転嫁を行い収益改善を図る。

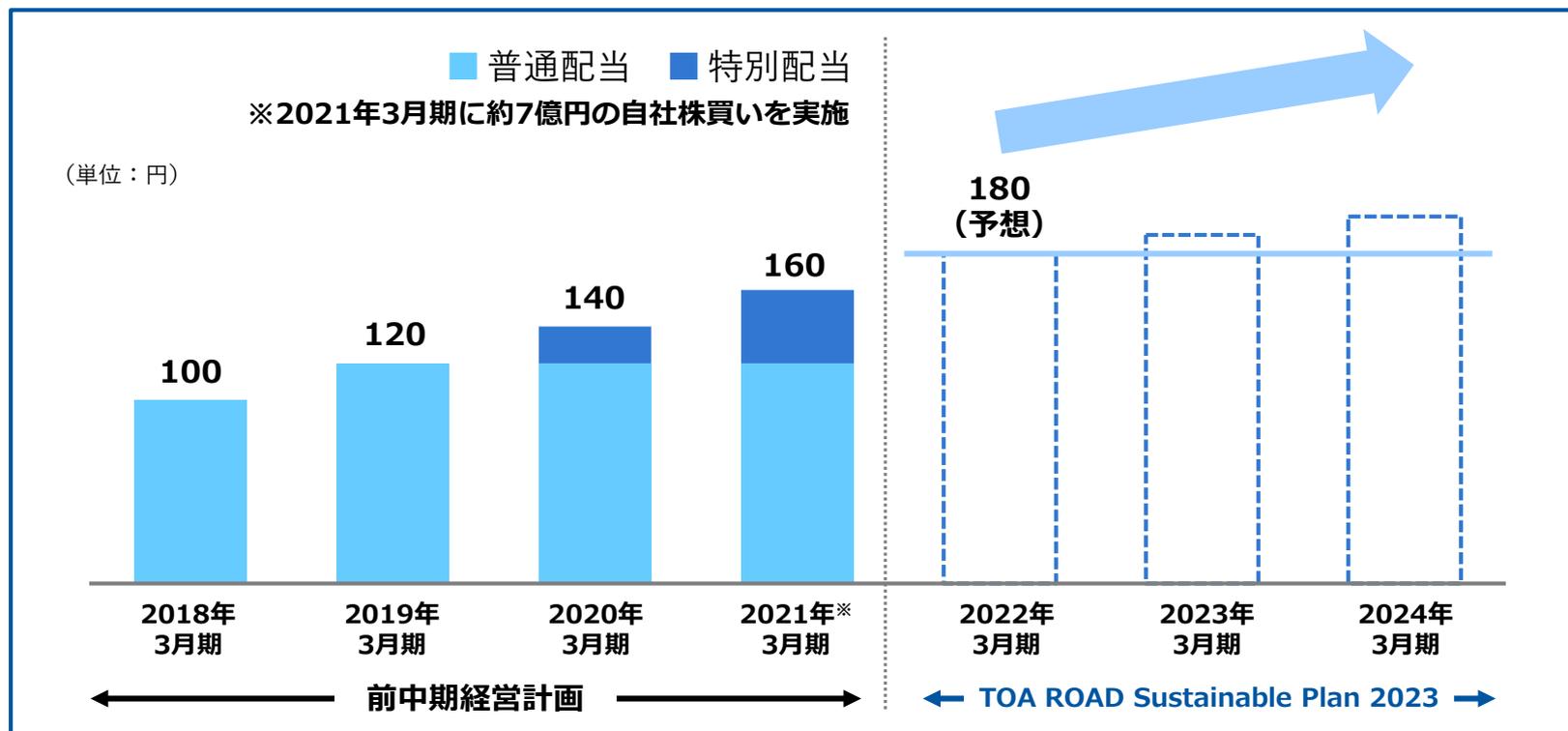
また、全国の製品工場と新製品開発会議を行い、新製品の開発について技術研究所への開発提案をおこなっていく。

## 配当予想(2022年3月期)～増配予定

- ▶ 2021年3月期の160円（普通配当130円 記念配当30円）から20円増配の180円（普通配当180円）を予定。

## 配当方針～中期経営計画(2021-2023)より

- ▶ 持続的成長の実現に向け、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、継続的かつ安定的な株主還元を実施する。
- ▶ **年間配当180円／株をベースラインとする。**



## 自己株の取得を決議

- ▶ 2021年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の取得に係る事項を決議。

## 自己株取得を行う理由

- ▶ 資本効率の向上および柔軟な資本政策の遂行により、株主への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得を実施する。

## 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 180,000株（上限）<br>（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.68%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円（上限）                                      |
| (4) 株式の取得期間    | 2021年11月15日から2022年6月23日まで                     |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                               |

---

### <ご参考> 2021年10月31日時点の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	4,887,738株
自己株式数	332,285株

## 1 中期経営計画 -TOA ROAD Sustainable Plan 2023- (2021年度～2023年度) を新たに策定。(2021年5月14日公表)

- ▶ 中期経営計画(2017年度～2021年度)に掲げた経営数値目標の内、営業利益・当期純利益については達成、また、財務・経営指数目標についても最終年度を待たずして概ね達成したことから、更なる発展と社会への貢献を図るべく、1年前倒しで新たな中期経営計画を策定。(P. 18～P.33参照)

## 2 「プライム市場」選択の取締役会決議(2021年8月10日)

- ▶ 当社は、2021年7月9日付で東京証券取引所より、2021年6月30日を移行基準日とした「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、新市場区分「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認。この結果を受けて、当社は2021年8月10日開催の取締役会において、新市場区分「プライム市場」を選択する意向について決議。
- ▶ 当社は、国内外の投資家の皆様の期待に応えるべく、プライム市場にふさわしい企業として中長期的な企業価値の向上を目指す方針。

## 3 新型コロナウイルスの影響

- ▶ 当社の事業及び財務への影響  
営業活動、工事施工に多少の影響はあるものの、収益への影響は軽微に留まる。
- ▶ 当社の取組み  
水際対策(感染が疑われる全ての従業員にPCR、抗原検査)の徹底。テレワーク、時差出勤等の感染防止対策実施。

## 4 業界再編に関する当社の考え方・基本方針

- ▶ 独立系である強みは、親会社を持たない革新力であり、既成概念にとらわれない自由な発想による技術革新、臨機応変な対応が可能となることである。また、当社には社員一人ひとりが主体的に考え、行動する文化が根付いている。2020年に当社は創立90周年の節目を迎えたが、90周年は100周年というさらに大きな節目へ向けた通過点でもある。今後も当社は、独自の「 *TOA Style*」を貫き、着実に一步一步を積み重ね、100年目の東亜道路工業が史上最も豊かな東亜道路工業であるよう歩んでゆく。

## 5 コンプライアンスの徹底・強化

- ▶ 独占禁止法違反防止体制・着実な運用  
当社は、過去に独占禁止法違反により公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、再発防止対策を策定し現在も継続して実施。特に、「営業活動予定・実績表」の運用は営業活動を行う全ての社員・役職者はもちろんのこと、同業社と面会する機会を有する者も対象となり、自身の行動予定は上位者及び法務担当者の承認を受け、さらに実績を報告することを義務付けている。また、電話・FAXにおいても同様として独占禁止法に抵触する言動が行われないようチェック機能を充実させている。

## 連結経営指標の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2009年 3月	2010年 3月	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (百万円)	105,968	104,514	91,230	103,156	105,991	118,848	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,404	5,873	2,124	2,330	4,298	6,711	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	417	2,761	848	1,853	2,724	4,121	4,110	3,139	2,987	2,518	▲231	4,116	4,697
包括利益 (百万円)	—	—	975	2,272	2,950	4,270	4,605	2,932	3,400	3,096	691	3,628	5,942
純資産額 (百万円)	15,550	18,353	19,090	21,394	24,495	28,108	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,483	48,026
総資産額 (百万円)	72,966	76,534	68,945	73,551	74,291	80,097	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846
1株当たり純資産額 (円)	318.01	372.95	386.95	426.58	474.74	544.41	634.31	676.97	7,310.64	7,769.38	7,778.06	8,348.82	9,585.74
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	8.62	56.91	17.47	38.12	54.92	81.20	81.00	61.89	589.02	496.68	▲45.67	812.28	948.69
自己資本比率 (%)	21.1	23.7	27.2	28.6	32.4	34.5	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.4	53.2
自己資本利益率 (ROE) (%)	2.8	16.5	4.6	9.3	12.1	15.9	13.7	9.4	8.4	6.6	▲0.6	10.1	10.6
株価収益率 (PER) (倍)	14.50	3.04	11.10	6.53	6.23	5.04	4.99	6.06	5.65	8.17	—	3.69	4.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,384	7,468	1,139	4,340	4,217	1,875	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	▲3,734	6,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	339	▲625	▲919	▲1,246	▲1,172	▲1,834	▲1,294	▲2,579	▲1,905	▲779	▲3,250	▲1,752	▲2,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	▲3,501	▲4,031	▲1,385	▲1,532	▲2,008	▲2,460	▲1,912	▲2,435	▲1,031	▲910	▲1,890	▲2,878	▲3,888
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,546	10,324	9,159	10,720	11,757	9,338	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,495 (513)	1,477 (506)	1,475 (495)	1,443 (492)	1,405 (519)	1,397 (534)	1,433 (533)	1,466 (495)	1,515 (456)	1,532 (497)	1,553 (531)	1,558 (516)	1,565 (498)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

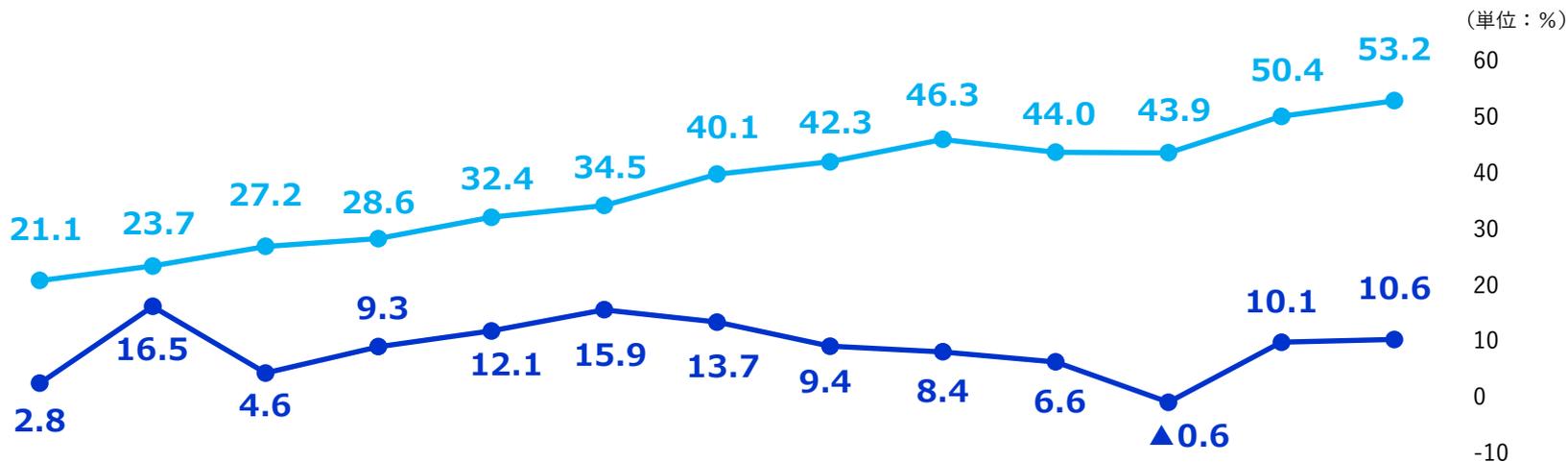
2 当社は、2017年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を選んで適用した後の指標等となっております。

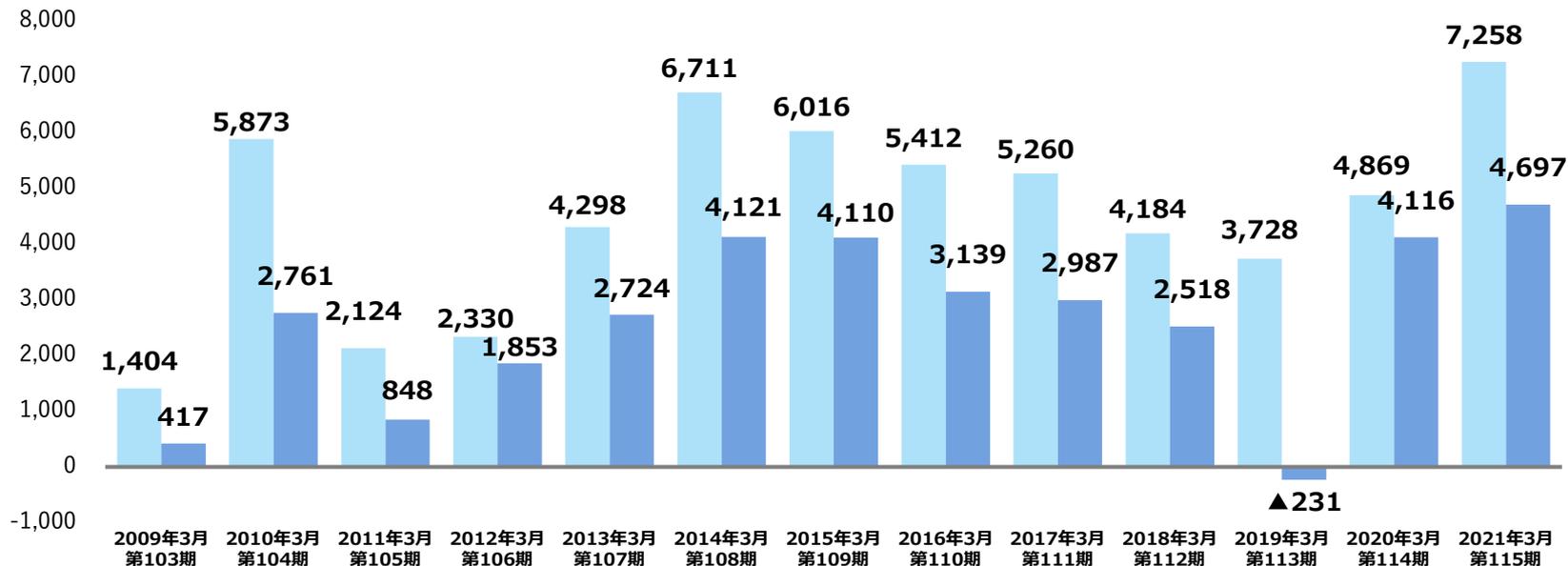
4 第113期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 連結経営指標の推移

■ 経常利益   
 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失   
 ● 自己資本比率   
 ● 自己資本利益率 (ROE)



(単位：百万円)



3

---

# 今後の展望

《 中期経営計画とその進捗 》

## 2021年度上期の主な取り組み

経営戦略・施策  進捗・成果

### 確固な収益基盤の構築

- 受注・収益戦略の具現化  地域特性を考慮した提案営業  
販売強化製品

### 事業領域の拡大

- 官民連携事業（PPP/PFI）  橘ふれあい公園整備  
（千葉県香取市）着手

### 技術開発の推進

- 次世代の技術へ  太陽光発電舗装システム  
デモ設置（本社玄関前）

### DXの推進

- 生産性向上  受注～製造～出荷  
一連システムの検討（一部運用）

### エンゲージメントの向上

- 働きがい・働きやすさ  エンゲージメントサーベイの準備中

### ガバナンスの強化

- 企業統治  社外取締役を1名増員（女性）  
指名・報酬委員会の設置

2021年度～2023年度

# 中期経営計画

– TOA ROAD Sustainable Plan 2023 –

～挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に～

東亜道路工業株式会社  
代表取締役社長 森下 協一

# 目次

---

1 企業理念

2 ビジョン・基本方針

3 事業環境認識

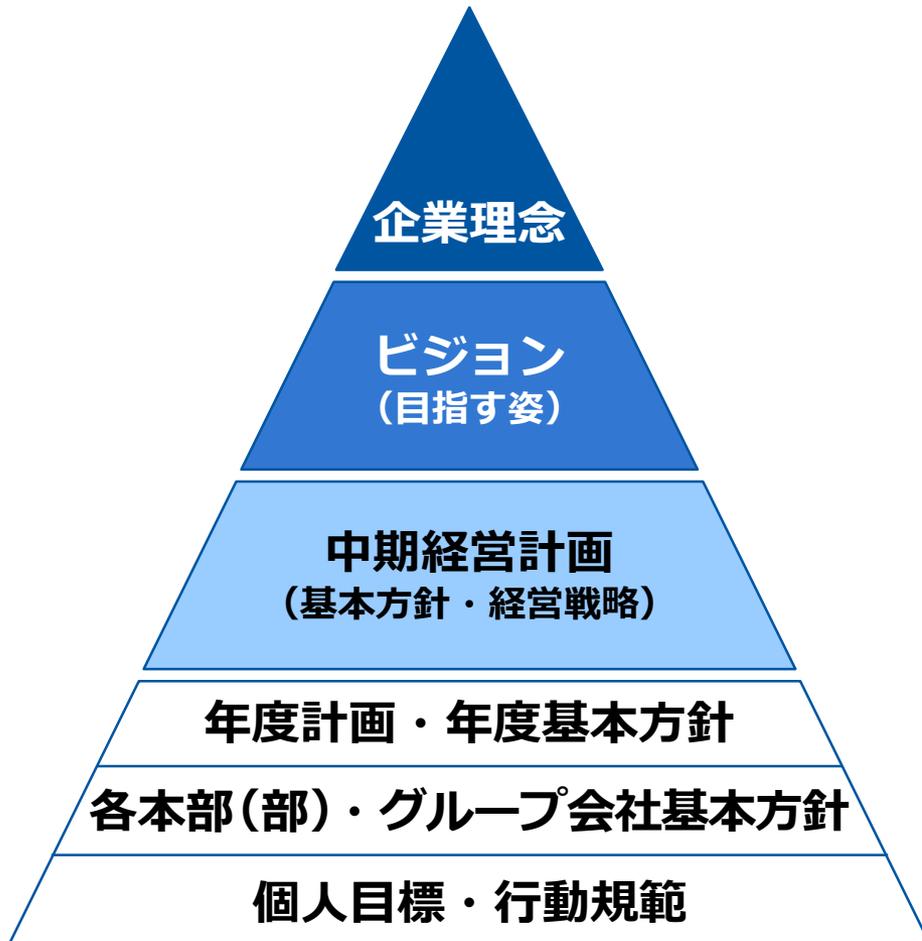
4 業績目標

5 投資戦略

6 株主還元

7 経営戦略

8 SDGs経営について



## 企業理念

自らの意思と成長をもって、  
人々の生活を足元から支える

- 東亜道路工業は創立より一貫して独立独歩の道を歩むとともに、優れた個の力を結集し変革を恐れない自由な風土の元、時代の要請に対応すべく進化を続ける東亜スタイル“**TOA Style**”を貫いてきました。  
私たちが実際につくるのは道路をはじめとする質量をもった「モノ」ですが、そこに関わる全ての人々の生活基盤を支える役割を担っています。

2030年度 | 創立100周年  
TOA ROAD Vision 2030 | 目指す姿

- **TOA Style** をさらに磨き  
社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ

連結業績

売上高 (目標)  
**1,800** 億円  
純利益 (目標)  
**100** 億円

Step 2 2024年度～ TOA ROAD Sustainable Plan 202X

Step 1

2021年度～2023年度  
TOA ROAD Sustainable Plan 2023  
—挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に—

### 「変革への挑戦」

- 社会環境が大きくシフトする中、当社グループも変革を恐れず、挑戦・発想・実行により、社会に新たな価値を提供することを目指します。

### 「持続的成長の確立」

- 長年培ってきた技術力・製品開発力を背景に独自性を発揮し、社会の要望に応え、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。

## 🔍 外部環境 | 社会・環境の見通し

### 生活者の変化

- DXにより生活者が暮らしやすさを実感する社会

### 働き手の変化

- 柔軟な働き方や多様で複線的なキャリアが実現する社会

### 地域社会の変化

- 地方の強みを活かし価値を生み出し続ける社会

### 国際社会の変化

- わが国の主体的な関与によりグローバルに連携する社会

### 自然環境に対する意識の変化

- 地球環境の持続可能性と豊かな生活が両立する社会

出所：経団連提言「。新成長戦略」

## ☑ 内部環境 |

### 親会社を持たない独立系の革新力

- 自由な発想による技術革新、臨機応変な対応
- 社員一人ひとりが主体的に考え、行動する文化

### 材料メーカーと施工会社の二面性

- 化学と土木の融合から生まれる技術開発力
- 200種類を超える製品・工法

### 地域に根差した全国ネットワーク

- 支社7カ所、支店・営業所44カ所、製品工場24工場、合材工場45工場、技術センター7カ所、技術研究所、機械センター、グループ会社26社

### 多彩な事業内容と豊富な実績

- 道路建設事業、製品販売事業（乳剤・改質・合材）、景観・スポーツ事業、コンサルティング事業、環境事業（解体、土壌汚染対策、地下貯水）、土木事業（鉄道軌道、空港、港湾）等

## 2024年3月期に、売上高1,200億円、純利益50億円を目指す

(単位：億円)

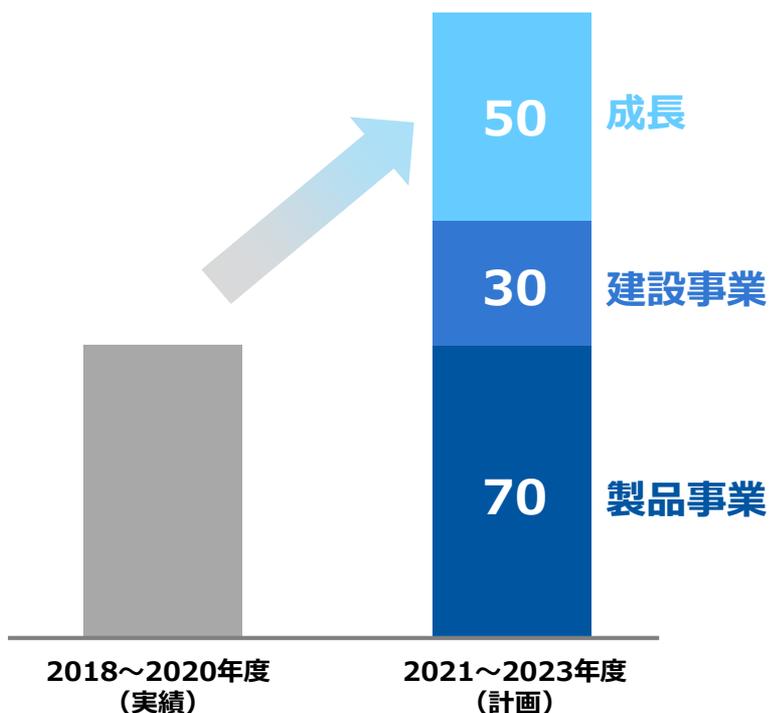
連結業績	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画)	2023年3月期 (目標)	2024年3月期 (目標)
売上高	1,118	1,150	1,170	1,200
営業利益	71	60	68	76
純利益	46	40	45	50

TOA ROAD Sustainable Plan 2023

## 持続的成長への基盤として、投資額を150億/3年に増額する



(単位：億円)



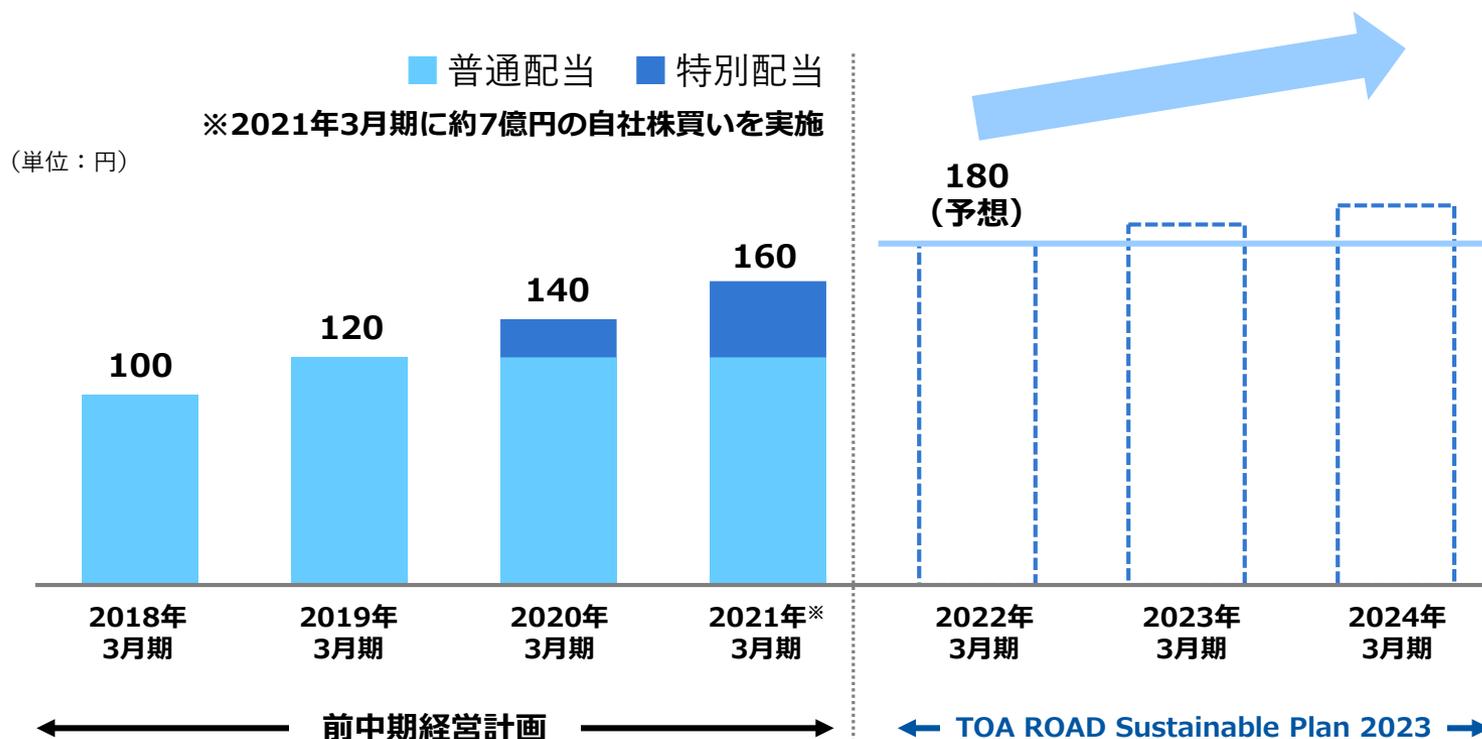
成長投資
■ 新技術開発
■ DXの推進
■ M&A、アライアンス

建設事業投資
■ 事業拠点のリノベーション
■ 事業拠点の維持、環境整備
■ ICT機器の増強

製品事業投資
■ 製造設備のリニューアル
■ 製造設備の維持、環境整備
■ ディストリビュータの増強

持続的成長の実現に向け、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、継続的かつ安定的な株主還元を実施する

年間配当180円／株をベースラインとする



## 目標達成に向け、6本の経営戦略の柱を掲げる

**1 確固な収益基盤の構築**

**2 事業領域の拡大**

**3 技術開発の推進**

**4 DXの推進**

**5 エンゲージメントの向上**

**6 ガバナンスの強化**



建設事業	
受注戦略	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域戦略（グループ会社含）の明確化</li> <li>■ 中央官庁工事および提案型営業の強化</li> <li>■ スポーツ施設案件の拡大</li> <li>■ 技術系人材の採用による施工体制の強化</li> </ul>	
収益戦略	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ICT施工技術・教育の強化</li> <li>■ 原価管理システムの強化</li> <li>■ 組織体制の再構築</li> </ul>	

製品事業	
受注戦略	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市場動向を的確に捉えた地域No1戦略</li> <li>■ 市場環境に即した活発な営業力強化</li> <li>■ 設計提案力の強化</li> <li>■ 新技術・環境製品の販売拡大</li> </ul>	
収益戦略	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 販売数量・シェア拡大</li> <li>■ 積極的な設備投資</li> <li>■ コストダウンの追求</li> </ul>	



## 官民連携事業（PPP/PFI）

- 豊富な地域ネットワークの活用による企業間連携
- 当社が培ってきたノウハウの活用（公園リニューアル・学校跡地利用・道の駅・コンセッション）

## 事業地域の拡大

- 海外事業の推進
- M&A/アライアンス戦略の推進

## 新規分野へ

- 保有技術の他分野への展開
- 異業種との協創による新たな価値の創造



## 環境に配慮した舗装技術

- カーボンニュートラルに資する中温・常温技術の開発、普及
- 石油由来資源に替わる新材料の開発

## 道路インフラの長寿命化技術

- 超重交通路線におけるLCCに優れた高耐久アスファルト混合物の開発、普及
- 舗装や橋梁等、インフラの予防的保全技術（点検・維持等）の開発、普及

## 次世代の技術へ

- DX・AIの最先端デジタル技術を駆使した工法・調査技術の開発
- 走行中ワイヤレス給電技術、路面太陽光発電システム技術などの次世代インフラへの挑戦



## 企業価値向上

- 最先端のデジタル技術の導入による、新たなビジネスモデルの創出
- デジタル媒体を通じた自由度の高い広報の促進

## 収益性向上

- 営業情報や営業支援資料のデジタル化等、情報の共有による既存営業スタイルからの脱却
- ICTツールの活用による、バックオフィス業務と販管費の削減

## 生産性向上

- 重機類の自動制御等、省人化による現場の安全性・生産性の向上
- 製品の受注、製造、出荷等一連のオペレーションの自動システム化



## 働きがい

- 社員への「企業理念」と「ビジョン」の浸透の推進と「*TOA Style*」のさらなる洗練
- 社員一人ひとりの主体性と挑戦意欲を促進し、成長を実感できる環境・教育プログラムの整備

## 働きやすさ

- 女性活用をはじめとする「ダイバーシティ」と「インクルージョン」の推進
- 4週8休の早期実現等、社員が健康的に働くことができる、安全・安心な職場環境と制度の整備

## 人材開発

- 経営意識向上を目的とする、経営層・管理職に対するマネジメント・リーダーシップ研修の拡充
- SDGs研修やコンプライアンス研修を通じた、社会・環境への貢献意識、責任意識の向上



## 企業統治

- 取締役会の実効性向上（社外取締役増員・多様性確保）
- ステークホルダーとの建設的な対話

## コンプライアンス

- コンプライアンス研修・定期的な教育の継続
- 内部監査・公益通報制度等による早期発見・是正

## リスク把握・管理

- リスクコントロールを支える環境整備（リスクマネジメント基本計画書の周知・徹底）
- オールハザード型（あらゆるリスクに耐えうるもの）BCPの整備

## 事業活動を通じて社会的課題の解決を図る

- 環境との共生、環境負荷を低減する工法・製品の開発、様々な働き方や健康の追求、地域コミュニティを意識した活動等を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 具体的なアクション

- カーボンニュートラルの推進
- 環境に配慮した舗装技術の普及
- ダイバーシティ・インクルージョンの推進
- ワークライフバランスの向上
- 官民・地域連携プラットフォームへの参加
- 地域スポーツ振興への協賛・協力
- 交通安全の啓発・災害予防・防犯への協力
- 道路愛護活動・清掃ボランティアの実施
- 自社製品の販売を通じた食糧支援
- SDGs研修を通じた社会貢献意識の向上

※これまでの取組内容については、CSR報告書をご参照ください  
<https://www.toadoro.co.jp/csr/>

4

---

# 会社概要

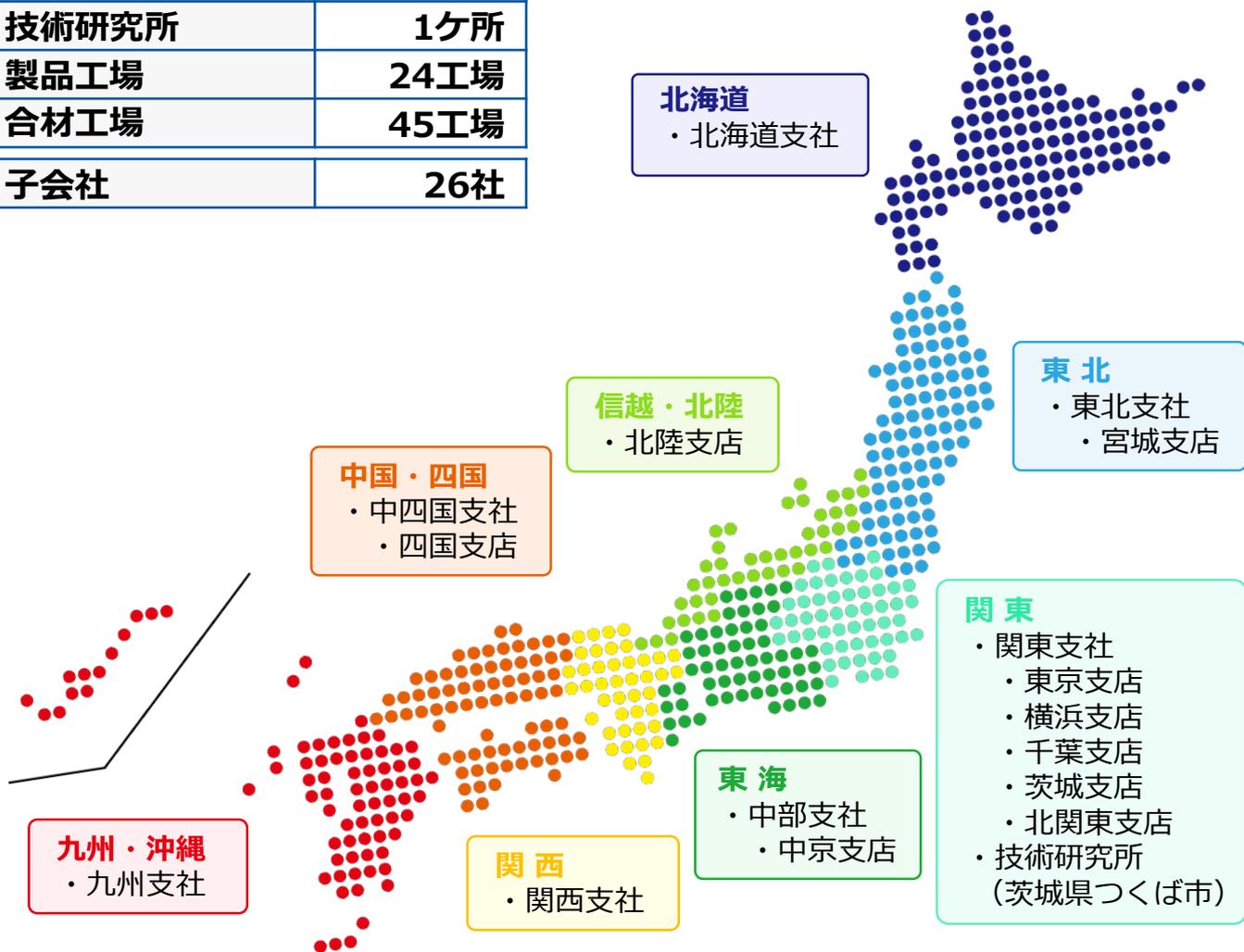
## 企業理念

**自らの意思と成長をもって、  
人々の生活を足下から支える**

<b>会社名</b>	東亜道路工業株式会社
<b>設立</b>	1930年11月28日
<b>本社所在地</b>	東京都港区六本木七丁目3番7号
<b>代表者名</b>	取締役社長 森下 協一
<b>資本金</b>	75億84百万円
<b>売上高</b>	1,118億01百万円（2021年3月期）（連結）
<b>経常利益</b>	72億58百万円（同上）（連結）
<b>従業員数</b>	1,565名（同上）（連結）
<b>株式取引市場（証券コード）</b>	東京証券取引所市場第一部（1882）
<b>建設業許可</b>	国土交通大臣（特-1）第3226号

# 主な事業所・研究所・連結子会社等

支店・営業所等	44営業所
技術研究所	1ヶ所
製品工場	24工場
合材工場	45工場
子会社	26社



本 社



技術研究所

## 138号BP須走南地区舗装工事 （国土交通省中部地方整備局）



東北自動車道 本宮～白石間舗装補修工事  
(東日本高速道路株式会社)



国立競技場

【写真提供：大成建設株式会社】



JFA夢フィールド



東北大学サッカー場



フットボールセンター知多



駒澤大学野球場



城西大学野球場



千葉経済大学グラウンド



東邦高等学校グラウンド



女川町町民多目的運動場



徳島市陸上競技場



埼玉県富士見市 びん沼自然公園（PFI事業）

完成予想CG



千葉県香取市 橘ふれあい公園（PFI事業）

完成予想CG



## 太陽光発電舗装システムの開発

太陽光発電舗装システムは、路面に太陽光発電パネルを設置する技術です。発電パネルの表面にはすべり止め加工がなされており、安全で快適な路面を形成します。また、大型車の交通荷重にも耐えることができ、車道への適用も期待されています。発電された電力はバッテリーに蓄電し、夜間照明や災害時の非常用電源として活用することができます。

当社は、この太陽光発電舗装システムを日本で普及させるため、フランスのColas社およびコラス・ジャパン株式会社（東京都千代田区、代表取締役：長沼薫）との技術協力により、高温多湿な日本の環境に適応した材料開発を進めてきました。

今後も、地球環境を配慮したSDGsやカーボンニュートラル社会の実現に向けて、技術的検討をすすめ、太陽光発電舗装システムの実用化・普及を目指します。



## 樹脂防水一体型アスファルト舗装

樹脂防水一体型アスファルト舗装は、道路橋の床版、床版防水、アスファルト舗装を一体化させ、従来工法の課題を解決する画期的な技術です。今後、橋梁部の長寿命化に寄与する工法としてさらなる改良、普及を目指します。



## 走行中ワイヤレス給電舗装の開発

走行中ワイヤレス給電舗装は、走行中の電気自動車にワイヤレスで給電する舗装です。当社は近未来のモビリティとして普及が期待される電気自動車の課題解決のため、これまで培った舗装技術を生かし、関係機関と連携しながら早期実用化に向けて、今後も鋭意研究開発を進めていきます。





## HSバインダー

HSバインダーを用いたHSアスファルト混合物は、半たわみ性舗装と同等の耐流動性能を有し、交差点の手前や大型車駐車場に適用することで効果を発揮します。プレミックスタイプのHSバインダーは、品質の安定性と製造時の労力、および安全性に高い効果が期待できます。



荷姿:4パック/箱

## EGカラー

EGカラーは、駐車マスや建築外構のような小規模施工を対象とした製品で、ローラーバケなどを使い専門業者に頼らず簡易にカラー化できる塗料です。耐久性に優れ、ハイグリップで安全な路面を提供します。



## ファスト・アス

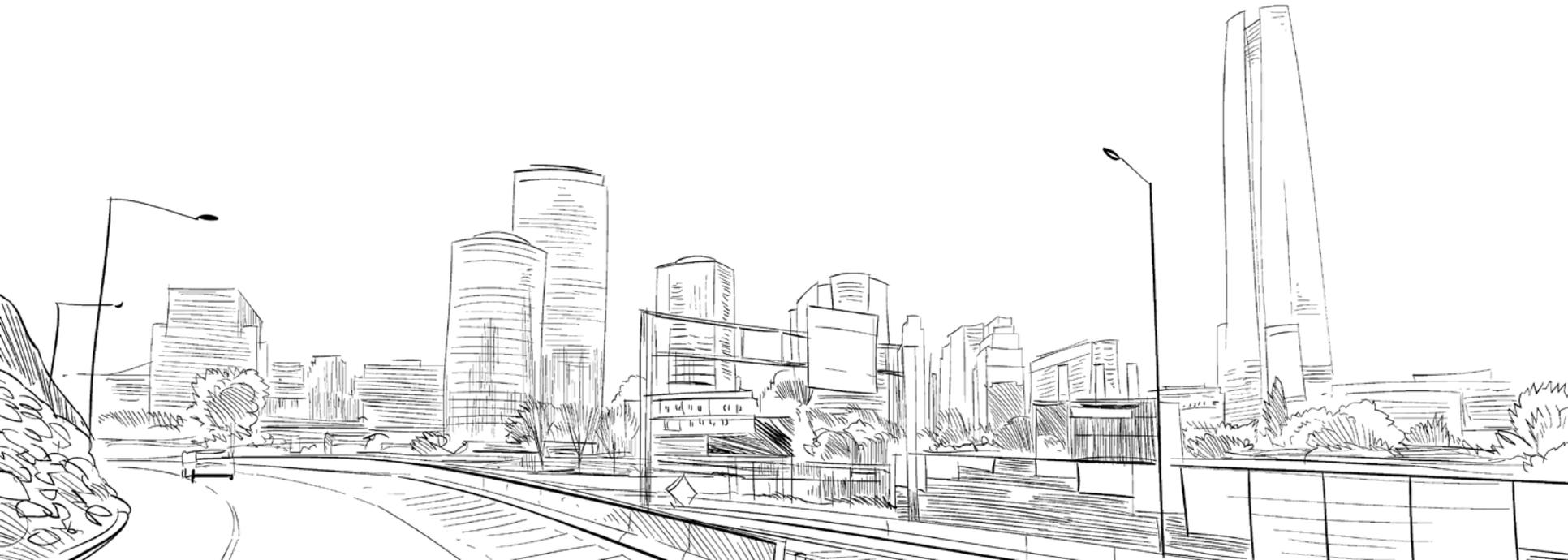
ファスト・アスは、使いやすさを追求した改質アスファルト乳剤系の小規模用常温硬化型路面補修材です。段差や継目などの修正、荒れた路面のリフレッシュや見た目の改善など、様々な用途に使うことができます。



## TOKE・パック

TOKE・パックは、常温合材を片手でも扱えるサイズに袋詰めした投げ込み式の全天候型ポットホール用緊急補修材料です。包装材は水で溶け、廃棄物の出ない環境配慮型の製品です。

本資料における予想、計画など将来に関する事項は、  
現時点において入手可能な情報ならびに  
当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、  
実際の業績は今後の事業環境の変化等、  
様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



お問い合わせ先

**管理本部**

**TEL** 03-3405-1811

**FAX** 03-3405-9800

**URL** <https://www.toadoro.co.jp>

